

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率				
市町村名	大分市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	4,063,377	4,896,830	經常収支比率	92.4	91.9			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	351,198	578,701	(※1)	(98.3)	(100.3)			
				近畿	×	実質収支	3,712,179	4,318,129	標準財政規模	95,863,085	94,836,564			
				中部	×	単年度収支	-605,950	-744,130	財政力指数	0.89	0.91			
				過疎	○	積立金	606,159	1,505,440	公債費負担比率	19.9	19.4			
人口	22年国調(人)	474,094	産業構造(※5)		山振	○	繰上償還金	172,299	1,633	健全化判断比率				
	17年国調(人)	462,317			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	2.5			指数表選定	○	実質単年度収支	172,508	762,943	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	472,942	第1次	4,071	5,507	基準財政収入額	60,054,359	60,150,528	実質公債費比率	10.7	11.3			
	23.03.31(人)	471,752		1.9	2.5	基準財政需要額	68,942,857	68,034,544	将来負担比率	83.2	96.9			
	増減率(%)	0.3	第2次	49,459	49,202	標準税収収入額等	77,995,882	78,060,784	資金不足比率(※4)					
面積(km <sup>2</sup> )	501.28		第3次	23.7	22.6	經常経費充当一般財源等	89,085,728	89,545,073						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	946			155,304	159,872	歳入一般財源等	107,799,709	110,603,215						
世帯数(世帯)	195,623			74.4	73.3	地方債現在高	185,965,737	192,508,436						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	138,586,080	139,970,390	債務負担行為(支出予定額)	41,341,059	48,588,971	
	市区町村長	1	9,639	一般職員	2,769	9,101,703	3,287	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,920,144	1,919,558	
	副市区町村長	3	7,692	うち消防職員	444	1,365,300	3,075	土地開発基金現在高	1,920,144	1,919,558	積立金現在高	7,441,036	6,834,877	
	教育長	1	7,137	うち技能労務職員	462	1,644,258	3,559	減債基金	3,435,777	3,033,357	其他特定目的基金	11,424,213	11,327,034	
	議会議長	1	7,660	教育公務員	144	554,492	3,851							
	議会副議長	1	6,950	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	44	6,410	合計	2,913	9,656,195	3,315							
					ラスバイレス指数(※6)	110.5	(102.1)							
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公設地方卸売市場事業特別会計	(13)	由布大分環境衛生組合	(17)	大分市土地開発公社			
(2)	土地取得特別会計	(7)	介護保険特別会計	(10)	公共下水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(18)	(財)大分県公園協会			
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(19)	(財)大分県産業創造機構			
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(16)	大分県市町村会館管理組合	(20)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会			
(5)	坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計									(21)	(財)おおいた勤労者サービスセンター			
										(22)	大分積算庫			
										(23)	大分水産庫			
										(24)	(財)大分市高崎山管理公社			
										(25)	(財)大分県地域成人病検診協会			
										(26)	櫛大分まちなか倶楽部			

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	77,103,235	47.9	72,230,802	79.7	普通税	69,318,901	89.9	819,602	
地方譲与税	1,831,001	1.1	1,831,001	2.0	法定普通税	69,318,901	89.9	819,602	
利子割交付金	158,242	0.1	158,242	0.2	市町村民税	27,818,771	36.1	819,602	
配当割交付金	73,246	0.0	73,246	0.1	個人均等割	638,484	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,578	0.0	16,578	0.0	所得割	20,776,461	26.9	-	
地方消費税交付金	4,722,532	2.9	4,722,532	5.2	法人均等割	1,365,973	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	97,201	0.1	97,201	0.1	法人税割	5,037,853	6.5	819,602	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	37,217,511	48.3	-	
自動車取得税交付金	213,390	0.1	213,390	0.2	うち純固定資産税	37,057,067	48.1	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	870,771	1.1	-	
地方特例交付金	568,085	0.4	568,085	0.6	市町村たばこ税	3,409,399	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	197,548	0.1	197,548	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	370,537	0.2	370,537	0.4	特別土地保有税	2,449	0.0	-	
地方交付税	11,625,570	7.2	10,446,464	11.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,446,464	6.5	10,446,464	11.5	目的税	7,784,334	10.1	-	
特別交付税	1,179,075	0.7	-	-	法定目的税	7,784,334	10.1	-	
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	入湯税	8,947	0.0	-	
(一般財源計)	96,409,080	59.9	90,357,541	99.7	事業所税	2,902,954	3.8	-	
交通安全対策特別交付金	97,634	0.1	97,634	0.1	都市計画税	4,872,433	6.3	-	
分担金・負担金	1,422,820	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,660,567	1.7	166,942	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	379,246	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	29,655,853	18.4	-	-	合計	77,103,235	100.0	819,602	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	21,405	0.0	21,405	0.0					
都道府県支出金	7,501,885	4.7	-	-					
財産収入	331,726	0.2	-	-					
寄附金	10,190	0.0	-	-					
繰入金	31,862	0.0	-	-					
繰越金	4,698,060	2.9	-	-					
諸収入	4,808,899	3.0	15,015	0.0					
地方債	13,052,800	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,800,000	3.6	-	-					
歳入合計	161,082,027	100.0	90,658,537	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.2	96.6	99.1	96.1
(%)	年	99.1	96.4	98.9	95.8
		99.2	96.6	99.1	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	16,767,425	実質収支	-551,933
下水道	4,520,888	再差引収支	-1,225,304
上水道	409,374	加入世帯数(世帯)	63,054
宅地造成	197,820	被保険者数(人)	105,617
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	3,047,603	1人当り	112
その他	8,591,740	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	112
		保険給付費	311

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,079,666	0.7	-	1,079,359	
総務費	15,019,420	9.6	322,698	13,997,551	
民生費	58,235,374	37.1	561,928	26,515,496	
衛生費	12,886,520	8.2	1,936,341	9,962,179	
労働費	413,318	0.3	-	36,964	
農林水産業費	1,426,103	0.9	522,715	936,974	
商工費	4,385,674	2.8	19,975	1,415,816	
土木費	19,261,477	12.3	10,112,524	11,137,914	
消防費	4,458,116	2.8	200,761	4,296,594	
教育費	17,141,522	10.9	5,706,826	12,831,535	
災害復旧費	78,821	0.1	-	55,538	
公債費	22,632,639	14.4	-	21,470,412	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	157,018,650	100.0	19,383,768	103,736,332	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	95,759,049	61.0	64,816,720	63,522,793	65.9
人件費	31,492,556	20.1	30,585,306	29,507,624	30.6
うち職員給	19,056,662	12.1	18,328,292	-	-
扶助費	41,633,854	26.5	12,761,002	12,717,056	13.2
公債費	22,632,639	14.4	21,470,412	21,298,113	22.1
元利償還金	22,631,752	14.4	21,469,525	21,297,226	22.1
内 うち元金	19,595,499	12.5	18,459,388	18,287,089	19.0
訳 うち利子	3,036,253	1.9	3,010,137	3,010,137	3.1
一時借入金利子	887	0.0	887	887	0.0
その他の経費	41,797,012	26.6	31,752,310	25,562,935	26.5
物件費	14,576,183	9.3	11,176,902	9,872,251	10.2
維持補修費	1,390,651	0.9	905,871	905,871	0.9
補助費等	9,229,533	5.9	8,564,023	5,607,502	5.8
うち一部事務組合負担金	106,364	0.1	106,364	95,160	0.1
繰出金	11,937,146	7.6	9,968,783	9,147,649	9.5
積立金	1,137,620	0.7	1,106,940	-	-
投資・出資金・貸付金	3,525,879	2.2	29,791	29,662	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,462,589	12.4	7,167,302	-	-
うち人件費	261,747	0.2	261,747	-	-
普通建設事業費	19,383,768	12.3	7,111,764	-	-
うち補助	7,991,010	5.1	538,497	-	-
うち単独	9,780,248	6.2	6,433,360	-	-
災害復旧事業費	78,821	0.1	55,538	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	157,018,650	100.0	103,736,332	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大分県大分市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	160,890	156,903	3,987	3,707	19	185,986	
2 土地取得特別会計	1	1	-	-	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	9	5	5	-	17	
4 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	192	121	71	-	4	-	
5 坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計	7	7	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	472,942人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	501.28km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	161,082,027千円		実質公債費比率	10.7%
歳出総額	157,018,650千円		将来負担比率	83.2%
実質収支	3,712,179千円		市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市
標準財政規模	95,863,085千円		(年度毎)	H22 中核市 H23 中核市
地方債現在高	185,965,737千円			

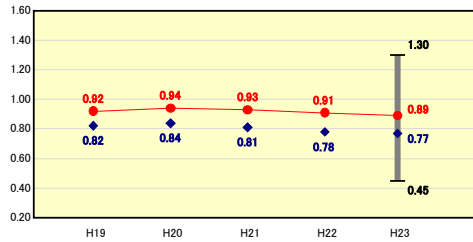
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 8/41 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

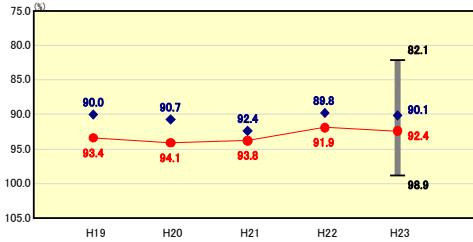


**財政力指数の分析欄**  
類似団体平均値を0.12ポイント上回っているものの、社会保障関係費等の増を要因として前年度から0.02ポイント悪化している。今後も税率の向上等の取組による自主財源の確保で財政力の維持・強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

類似団体内順位 30/41 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

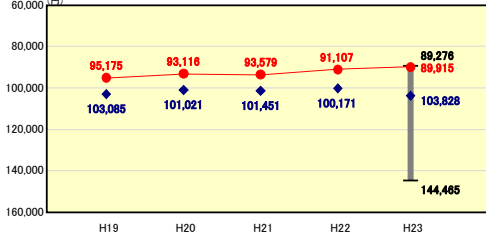


**経常収支比率の分析欄**  
扶助費などが増加し、地方税収入や臨時財政対策債が減少したため、前年度より0.5ポイント悪化した。類似団体平均より依然高い状況にあり、加えて今後も社会保障関係費の増加が見込まれている。市債の発行総額抑制による公債費の削減や職員数削減による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど比率の上昇を抑える取組を実施するなど今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [89,915円]

類似団体内順位 2/41 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

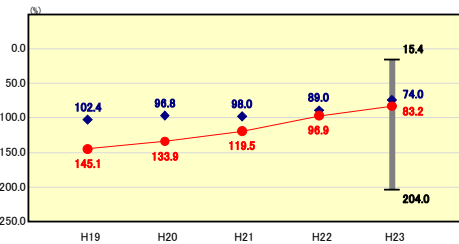


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体平均より13,913円低く、前年度決算額に比べても1,192円低くなっている。これは、職員数の減や期末勤勉手当の減など人件費が下がったことが原因である。今後も適正な職員定数及び給与水準を図ってきたい。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [83.2%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

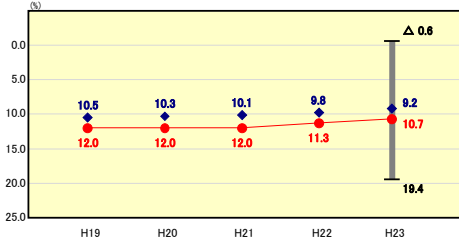


**将来負担比率の分析欄**  
類似団体平均より9.2ポイント高くなっているが、対前年度比では13.7ポイント改善している。主な要因としては、地方債の新規発行額の抑制による地方債残高の減少や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

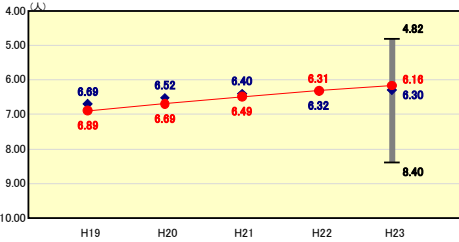


**実質公債費比率の分析欄**  
類似団体平均より1.5ポイント高くなっているが、対前年度比では0.6ポイント改善している。今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、地方債残高が増加するため、一時的に数値が悪化することが見込まれるが、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.16人]

類似団体内順位 22/41 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

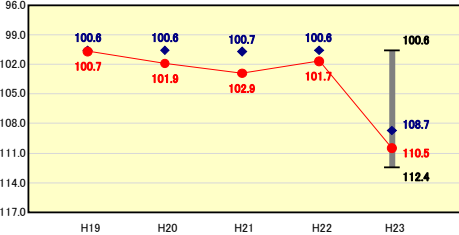


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
平成20年度に策定した「大分市行政改革推進プラン」に基づき、平成25年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数138人」を目標値として、平成19年4月1日現在の職員数と比較して、約390人の純減を図ることとしている。同計画に基づき、平成23年4月1日現在において、平成19年4月1日現在と比較して350人の削減を図ったところであり、今後とも適正な定員管理を推進していきたい。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [110.5]

類似団体内順位 36/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
平成19年度に国に準じて平均4.8%給料表を引き下げ給与構造改革を実施するとともに、給料の4%（課長級以上5%）のカットや管理職手当の5%カットなどを実施する等引き続き給与水準の適正化に努めている。このような措置を講じてはいるものの、職員構成において、給与水準の高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイルズ指数の高い要因となっている。こうした状況を踏まえ、他都市の状況等も勘案する中で、より一層給与水準の適正化を進めていきたい。

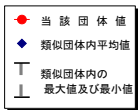
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

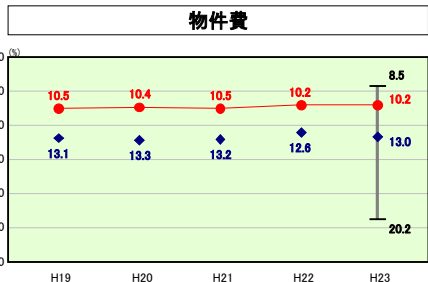
大分県大分市

## 経常収支比率の分析

人口	472,942 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	501.28 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	161,082,027 千円	実質公債費比率	10.7 %
歳出総額	157,018,650 千円	将来負担比率	83.2 %
実質収支	3,712,179 千円	市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市
標準財政規模	95,863,085 千円	(年度毎)	H22 中核市 H23 中核市
地方債現在高	185,965,737 千円		

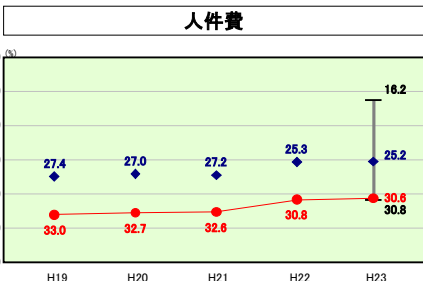


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



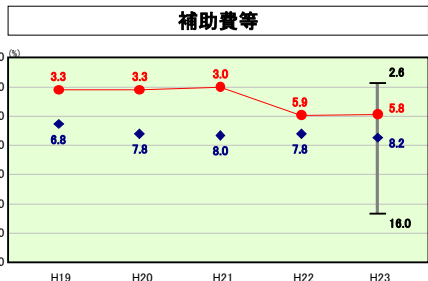
類似団体内順位 5/41 全国平均 13.1 大分県平均 11.3

**物件費の分析欄**  
前年度と同水準となっている。今後も行政改革への取組により、物件費の抑制に努める。



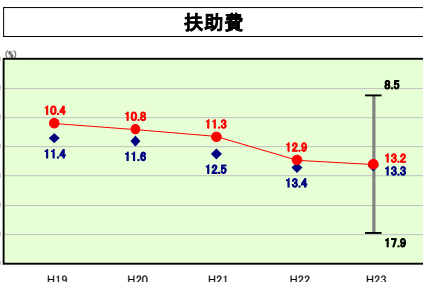
類似団体内順位 39/41 全国平均 25.4 大分県平均 28.2

**人件費の分析欄**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。これは職員の大量退職による退職手当負担が大きいためである。長期的には職員の世代交代が進むことから減少していく見込であるが、短期的には高水準で推移する見込である。今後とも、行政改革の取組みによる人件費の抑制に努める。



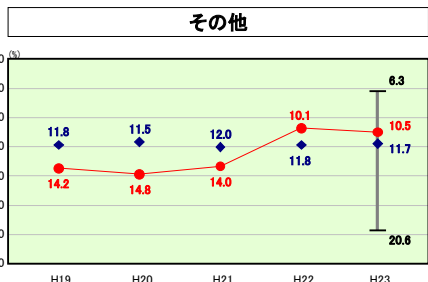
類似団体内順位 10/41 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

**補助費等の分析欄**  
下水道事業会計の企業会計への移行に伴い繰出金の性質を補助費へ変更したため、H22年度において2.9ポイント上昇し、H23年度は前年度同水準である。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



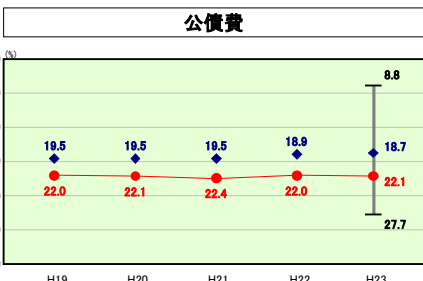
類似団体内順位 24/41 全国平均 10.5 大分県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.3ポイント改善しているが、長引く景気低迷による生活保護費の増加に加えて児童福祉費も膨らんでいる。今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



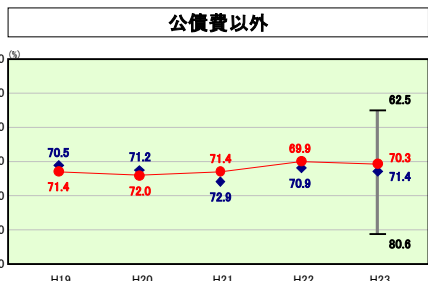
類似団体内順位 14/41 全国平均 12.2 大分県平均 13.3

**その他の分析欄**  
その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.4ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 31/41 全国平均 19.0 大分県平均 21.4

**公債費の分析欄**  
ほぼ前年度と同水準であるが、依然類似団体平均より高くなっている。プライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



類似団体内順位 13/41 全国平均 71.3 大分県平均 69.2

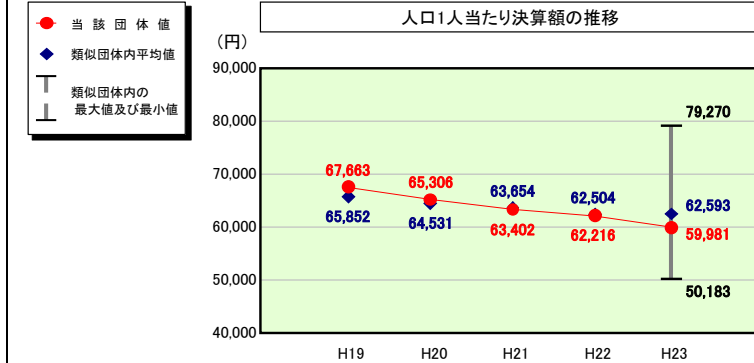
**公債費以外の分析欄**  
前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。少子高齢化の進行により扶助費の増大は避けられないことから、今後も積極的に行政改革に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県大分市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



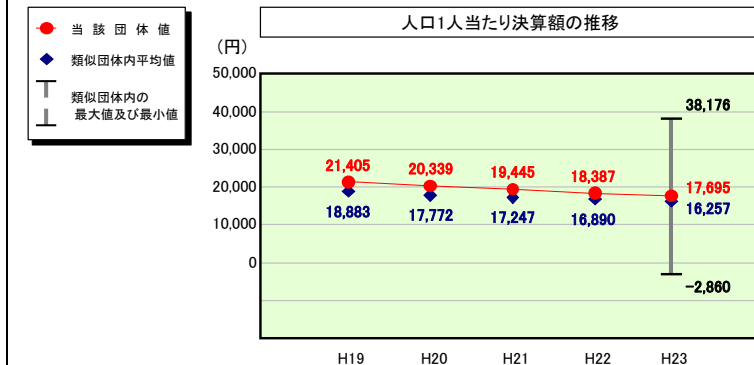
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	31,492,556	66,589	62,066	▲ 7.3
賃金(物件費)	912,865	1,930	2,398	▲ 19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	21,110	45	1,522	▲ 97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	236,004	499	773	▲ 35.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	639,645	1,352	1,783	▲ 24.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	261,747	553	1,231	▲ 55.1
▲退職金	▲ 5,196,376	▲ 10,987	▲ 7,204	52.5
合計	28,367,551	59,981	62,593	▲ 4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.16	6.30	▲ 0.14
ラスパイレズ指数	110.5	108.7	1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

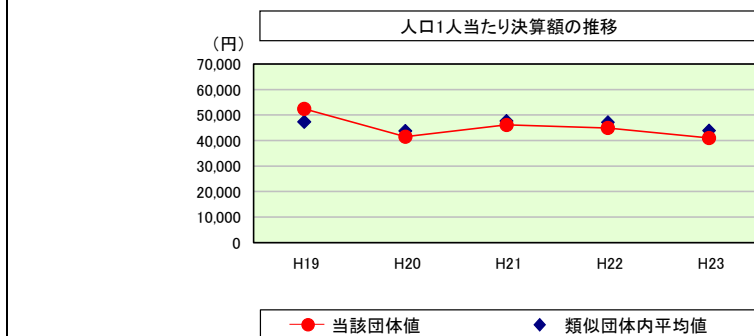


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,665,794	47,925	42,199	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,769,288	7,970	10,999	▲ 27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	967	2	522	▲ 99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	404,688	856	1,177	▲ 27.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 4,676,041	▲ 9,887	▲ 8,667	14.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,796,159	▲ 29,171	▲ 30,107	▲ 3.1
合計	8,368,537	17,695	16,257	8.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

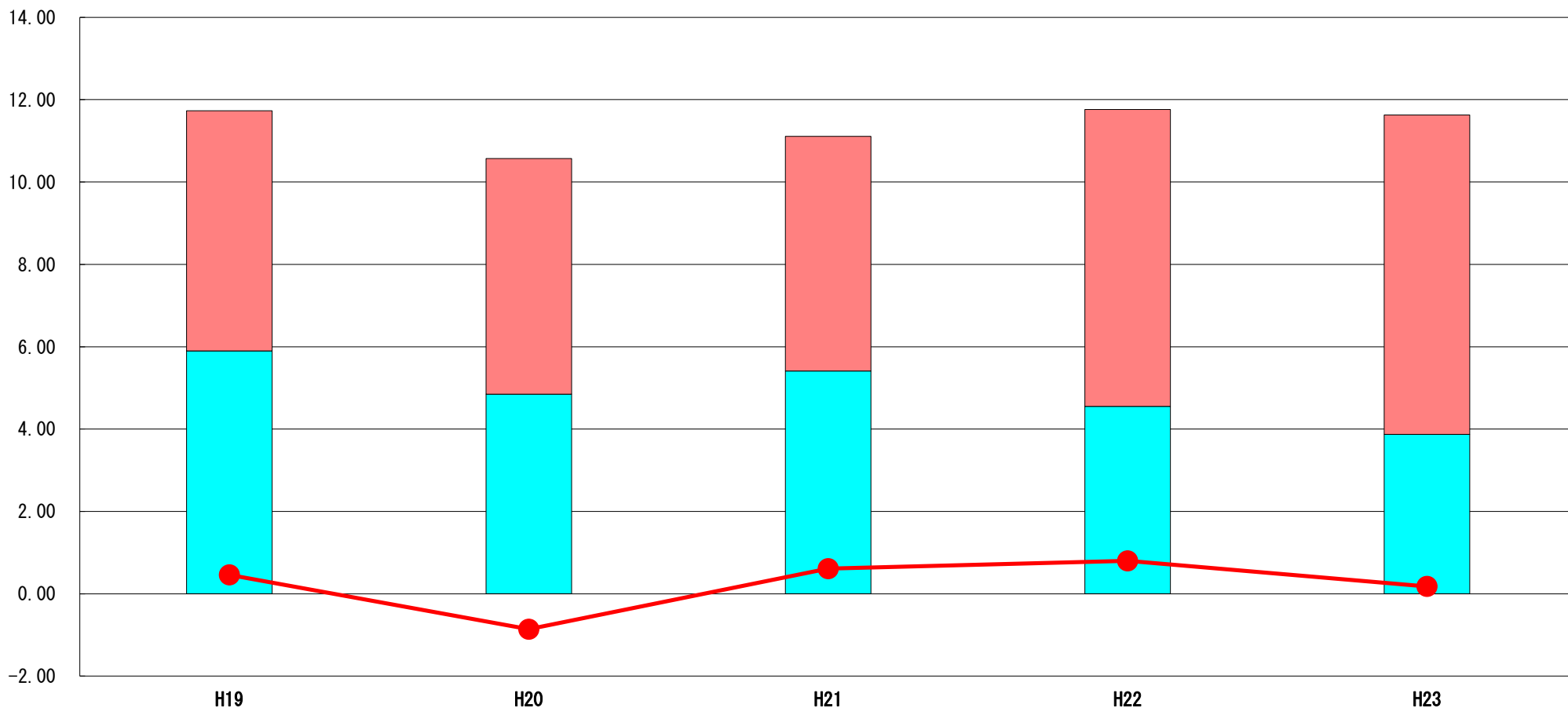
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	24,464,306	52,399	0.8	47,326	▲ 4.8	5.6
うち単独分	14,123,012	30,249	5.5	29,056	▲ 8.8	14.3
H20	19,443,921	41,485	▲ 20.8	43,753	▲ 7.5	▲ 13.3
うち単独分	11,567,486	24,680	▲ 18.4	27,265	▲ 6.2	▲ 12.2
H21	21,676,897	46,092	11.1	47,646	8.9	2.2
うち単独分	14,003,446	29,776	20.6	27,308	0.2	20.4
H22	21,196,840	44,932	▲ 2.5	47,155	▲ 1.0	▲ 1.5
うち単独分	10,178,583	21,576	▲ 27.5	26,802	▲ 1.9	▲ 25.6
H23	19,383,768	40,986	▲ 8.8	43,858	▲ 7.0	▲ 1.8
うち単独分	9,780,248	20,680	▲ 4.2	23,714	▲ 11.5	▲ 7.3
過去5年間平均	21,233,146	45,179	▲ 4.0	45,948	▲ 2.3	▲ 1.7
うち単独分	11,930,555	25,392	▲ 4.8	26,829	▲ 5.6	0.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.83	5.72	5.70	7.21	7.76
 実質収支額		5.90	4.85	5.41	4.55	3.87
 実質単年度収支		0.46	▲ 0.86	0.61	0.80	0.18

## 分析欄

財政調整基金残高の比率は、23年度に約6億円の積立を行ったことから0.55ポイント上昇した。  
 実質収支額の比率は、歳入総額については公債費抑制の観点から臨時財政対策債の減額するなどした結果約36億円減少し、歳出総額は事業量の減などにより約27億円減少した結果、0.86ポイント低下し、実質単年度収支の比率は0.62ポイント低下している。  
 今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き行政改革の継続的な取り組み等を通じて安定的な財政基盤の確立を図りたい。

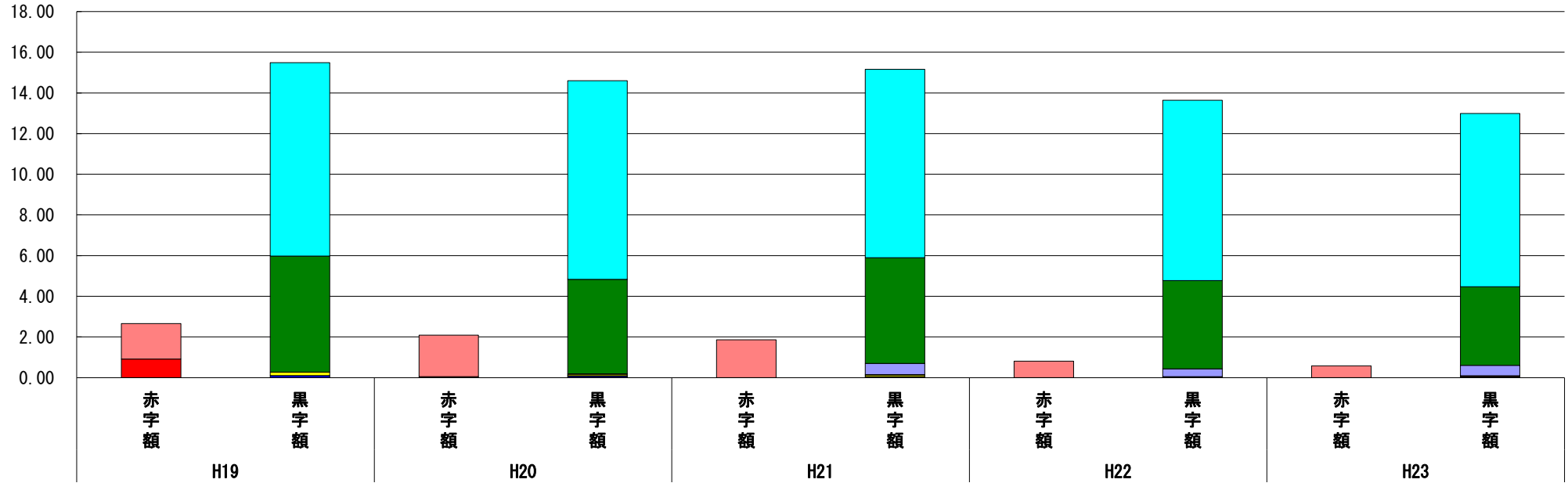


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県大分市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		▲ 1.75	▲ 2.04	▲ 1.86	▲ 0.81	▲ 0.58
水道事業会計		9.51	9.77	9.26	8.87	8.52
一般会計		5.71	4.64	5.20	4.34	3.87
公共下水道事業会計		0.00	0.00	0.55	0.38	0.51
公設地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.02	0.02	0.03	0.04
介護保険特別会計		0.17	0.08	0.08	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.01	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.91	▲ 0.05	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.06	0.03	0.00	0.00

### 分析欄

国民健康保険特別会計においては、形式収支及び実質収支5億5,193万円の赤字を計上しており、翌年度歳入の繰上充用金で補てんしているが、前年度実質収支を控除した単年度収支は2億1,187万円の黒字となっている。また、歳入の根幹をなす国保税については、平成22年度に策定した「大分市国保財政健全化計画」に基づき収納対策の強化等を講じた結果、収納率が向上し、税収入が増加しているところである。今後も医療費の増加が見込まれるため、さらなる収納対策の強化及び医療費適正化対策を実行し財政の健全化に努めていく。

水道事業会計においては、収益的収支で、税引き後、11億9,600万円の当年度純利益を計上したものの、資本的収支で、50億700万円の収支不足額を生じ、損益勘定留保資金等で補てんした結果、補てん後の内部留保資金繰越額を39億1,800万円確保したところである。また、企業債残高は前年度に比べ31億5,000万円減少しており、企業債の発行抑制等によりさらなる公営企業会計の健全化を進めていく。

一般会計においては、行政改革推進プランの着実な実行等により財源を捻出する中で、新規事業をはじめ、各種施策の推進に取り組むとともに財政の健全化に努めたところである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

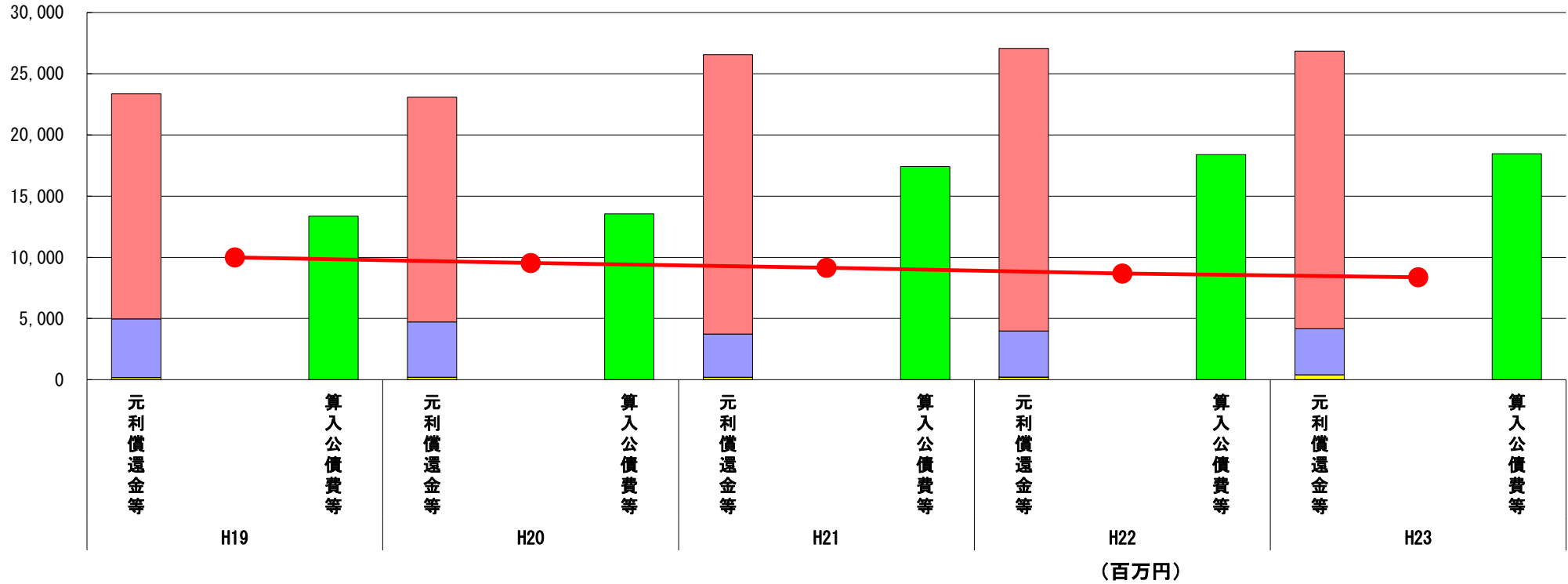


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県大分市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	18,392	18,360	22,830	23,090	22,666
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,786	4,519	3,531	3,761	3,769
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	178	202	202	217	405
	一時借入金の利子	1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	13,364	13,548	17,419	18,394	18,471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	9,994	9,534	9,145	8,675	8,370

**分析欄**

実質公債費比率については、単年度の元利償還金が減少し、算入公債費も増加したため、実質公債費比率の分子に係る数値は減少している。

今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加する見込みであるが、引き続き、地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

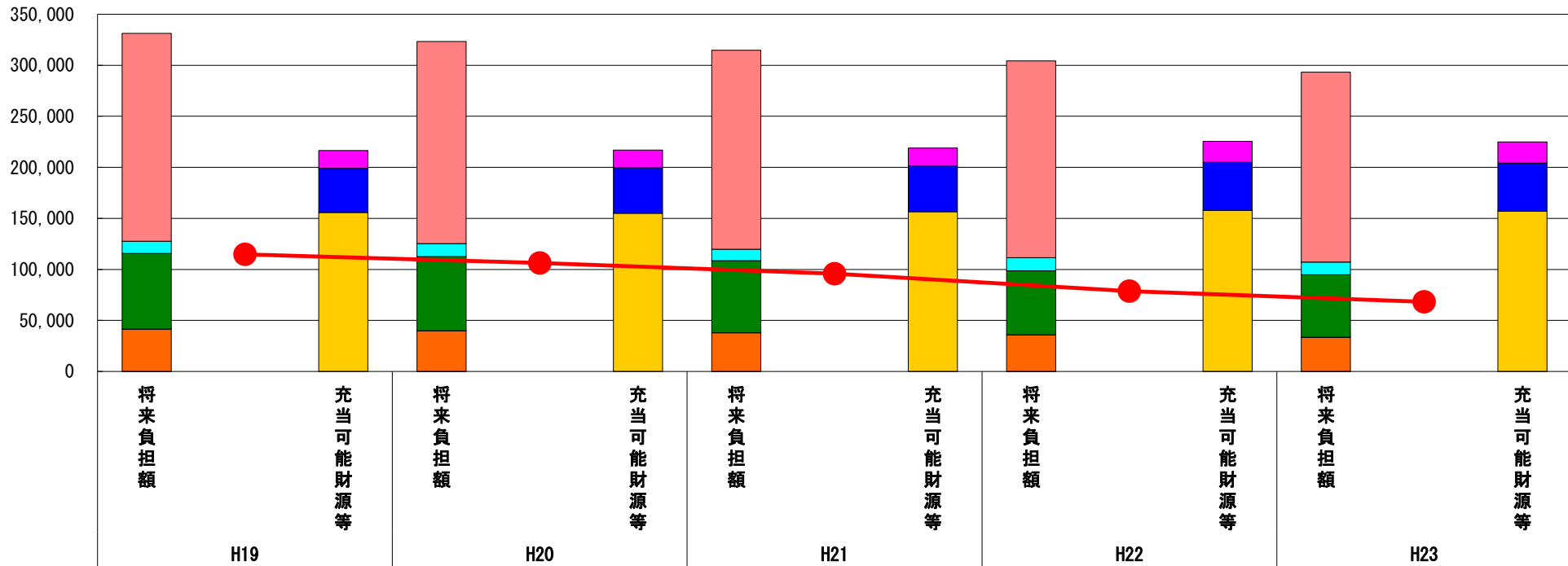
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		203,715	198,050	194,843	192,755	186,003
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,906	12,632	11,184	12,784	12,440
	公営企業債等繰入見込額		74,078	72,494	70,704	62,782	61,134
	組合等負担等見込額		68	53	44	4	4
	退職手当負担見込額		41,343	39,845	37,715	35,799	33,559
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	169	166	77	56
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,394	17,305	17,422	20,508	20,702
	充当可能特定歳入		43,227	44,637	44,980	47,119	47,184
	基準財政需要額算入見込額		155,804	154,964	156,456	157,822	157,016
(A) - (B)	将来負担比率の分子		114,794	106,338	95,799	78,752	68,294

#### 分析欄

将来負担額については、地方債残高、退職手当負担見込額及び公営企業債等繰入見込額が減少したことに伴い、全体としても減少傾向にある。今後も、「大分市行政改革推進プラン」に基づき、職員数の計画的な定員管理、地方債の発行抑制、公営企業会計の健全化を進めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。